ドイツ鉄道、駅構内の飲酒禁止から1カ月でトラブル減少と発表

初月に警備員が15,000人超の利用者に声をかけ、80%が規則を支持したと鉄道事業者が発表

2026年11月14日（土）



ドイツ鉄道は土曜日、駅構内での全国的な飲酒禁止措置の導入から最初の1カ月で、ごみが減り、トラブルが少なくなったほか、乗客と従業員にとって環境が改善したと発表した。ドイツでは賛否を呼んできたこの措置について、同社は早期の成果を示した。

ドイツ鉄道の広報担当者によると、規則が10月15日に施行されて以来、同社の警備員は駅で酒類を持ち歩いたり、飲んだりしている15,000人を超える人に声をかけた。大半は、声をかけられるとボトルをしまうか、駅を立ち去ったという。施設から退去を命じられたケースは少数にとどまった。

禁止措置はドイツ全土の駅のコンコースとホームに適用されるが、駅構内にあるレストランなどの飲食店は対象外だ。ドイツ鉄道は、利用者の多い公共空間で緊張を和らげ、安全性を高めるための措置と位置付けている。

同社によると、規則の執行はDB Sicherheitの警備チームが担い、連邦警察が呼ばれるのはトラブ

ルがエスカレートした場合に限られる。また、警備要員を2025年の4,500人から5,000人に増やしたという。

同社によれば、利用者もこの方針を支持している。広報担当者は、最近実施した代表性のある調査で、回答者の80%が駅での飲酒禁止を支持したと述べた。ドイツ鉄道は、土曜日に公表した当初の概要では、それ以上の詳細を明らかにしなかった。

この規則は、ケルン、ミュンヘン、ハンブルクなど約40駅で同様の制限を試験導入した後、全国で施行された。同社は対象を全路線網に広げる前から、これらの試験導入を成功と評価していた。

制限の対象は駅の改札口までだ。列車内での飲酒規則は、運行サービスによって異なる。地域列車では地域ごとに方針が異なる。長距離列車では、他の乗客に配慮する限り、飲酒は原則として認められている。

この方針は、ドイツでも有数の旅行者向け小売市場に関わるもので、特に移動中の人々を相手にする店舗やその他の事業者など、鉄道利用者向けの酒類販売に影響を及ぼす可能性がある。一方、駅構内のレストランなどが対象外であるため、ビール、ワイン、蒸留酒の販売への直接的な影響は、事業者によって異なるとみられる。

この措置の導入前には、批判の声も上がっていた。ホームレス支援連邦作業部会は、禁止措置を設けても駅で過ごす人々が置かれた根本的な状況は変わらず、かえって人々を人目につかない場所へ追いやる可能性があると警告した。同部会の副専務理事、ヨアヒム・クラウス氏は当時、ホームレスの人々が、保護が手薄で支援サービスとのつながりも弱い場所へ追いやられる恐れがあると述べていた。

ドイツの駅ミッション・ネットワークも同様の懸念を示した。同ネットワークは飲酒禁止を基本的に支持する一方、問題が駅の敷地から周辺地域へ移るだけになるのではないかと懸念していると述べた。

この方針が継続され、影響に関するデータがさらに明らかになるにつれて、議論も続くとみられる。現時点でドイツ鉄道は、最初の1カ月を成功と位置付けており、この制限が大規模に、比較的少ない対立で実施できることを示すものだとしている。